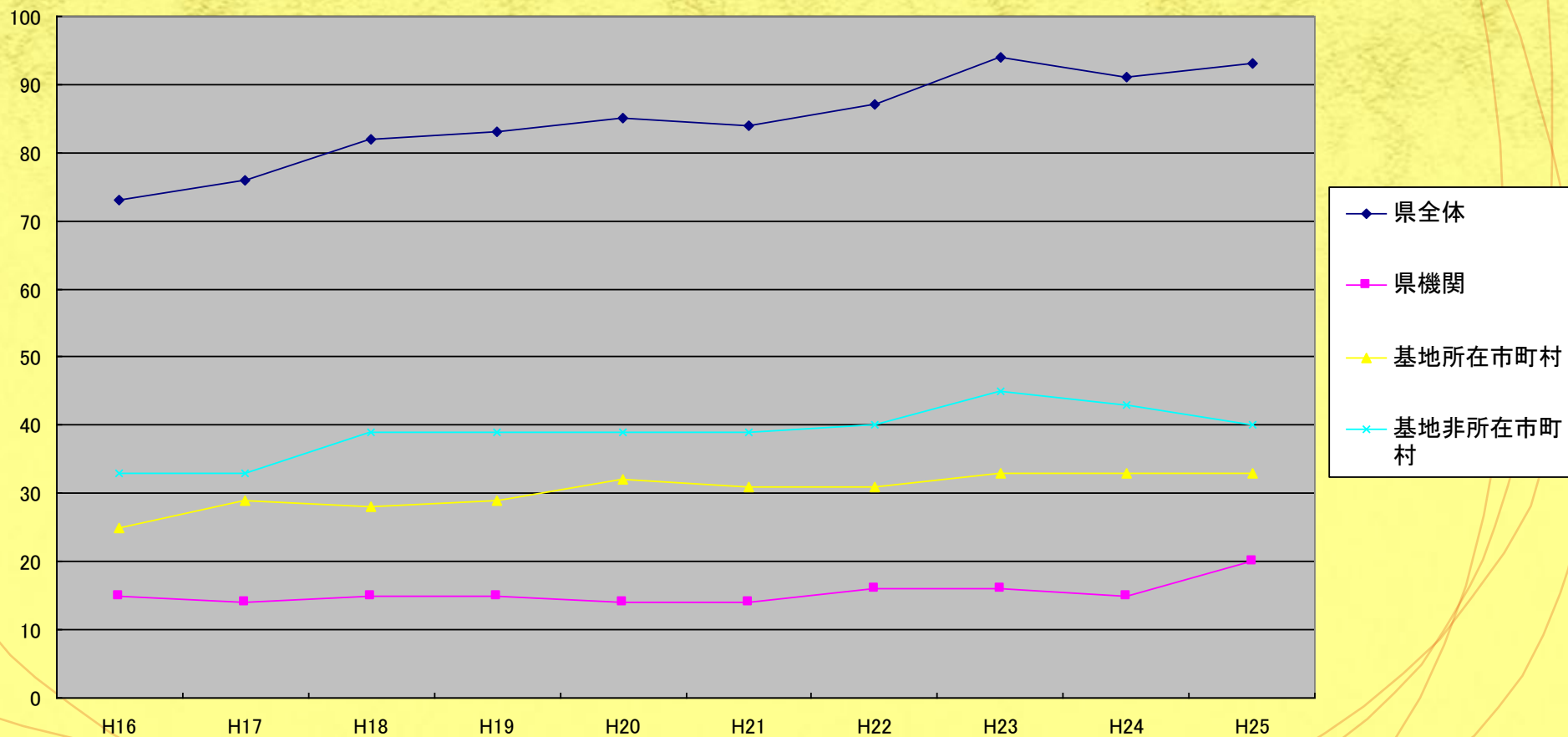


沖縄県埋蔵文化財担当専門職員数推移(H16-25)



4. 人材の確保・2

(2)人材確保

- 返還スケジュールに合致した対応
- 市町村と連携した人材の確保
- 県内大学における人材養成
 - ⇒ 本年7月に考古学研究室を設置している県内2大学長宛て(埋蔵文化財に携わる人材の養成)を県教育長より依頼

5. 民間調査機関導入の基準、役割分担

- 1)必要性 ⇒発掘調査の円滑な推進
- 2)効果 ⇒迅速な調査の推進
- 3)大規模な基地返還への対応
- 沖縄県の導入方針

H10年文化庁次長通知



H16年九州地区埋蔵文化財発掘調査基準



H18年沖縄県埋蔵文化財発掘調査基準

導入方針

- 導入に当たっては、発掘調査を実施する自治体の発掘調査体制に組み込む形態を基本事項とし、下記の事項を踏まえる。
- 導入の要因
 - ・ 本調査が著しく遅延している場合
 - ・ 調査対象範囲が大規模のため、既存体制での対応が厳しい場合
- 導入の条件
 - ・ 沖縄県の歴史や地域性を理解し、発掘調査に関する資質を有する職員を備え、埋蔵文化財の記録保存を適正にできること